

テーマ I. 「国際情勢の流動化、新型コロナ感染拡大等で大きく変貌している外航海運」

最近の外航海運業界の動向

一般社団法人 日本船主協会

会長 池田 潤一郎

CONTENTS

1. 新型コロナウイルス
 - ①船員交代問題
 - ②コンテナ輸送需給逼迫
2. 航行安全
3. 環境問題
4. 国際競争力強化
5. パナマ・スエズ運河の通航料・航行安全
6. 海事イノベーションの推進
7. 海運の認知度向上・海事人材確保育成

コロナ禍で船員交代が困難に

コロナの世界的拡大に伴い、人の移動に制限

⇒ 船員交代の問題が発生

- 前年同月比10～20%交代に支障
- 船員の多くを供給しているアジアでワクチン接種が進んでいない
- 船員へのワクチン優先接種も限定的

船員交代問題は続いている

- 交代は必要最小限に留める
- 長期乗船
- 交代のための離路、など

船員交代円滑化に向けた対応

日本船主協会

- 国内関係省庁と連携
 - 日本人船員に対するPCR検査体制構築
 - 日本人船員に対し、自治体の枠を超えたワクチン接種
- 船員供給国フィリピン政府に対して支援を要請
 - 交代にかかわる航空便を確保など

ICS[※]

※International Chamber of Shipping 当協会も加盟する船主協会の国際団体

- 国際的タスクフォース立ち上げて国際機関に働きかけ
- 船員交代プロトコル取り纏め、国際海事機関 (IMO) へ提出
- 交代円滑化や船員へのワクチン優先接種に理解と支援を呼びかけ



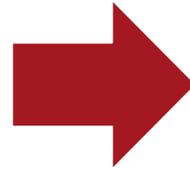
海運業界、各社の自助努力だけでは解決が困難



引き続き国際的な連携、政府による支援が必要

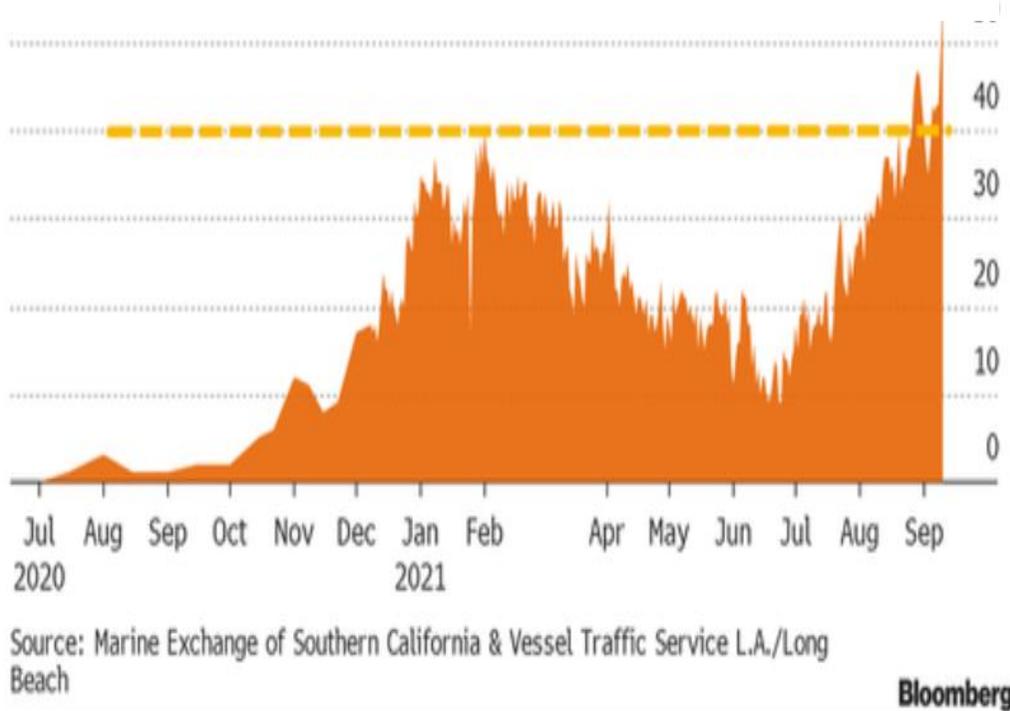
コンテナ輸送需給の逼迫発生

- 輸送需要が増加
- 港湾・物流での制限
- コンテナ不足
- 主要港での滞船



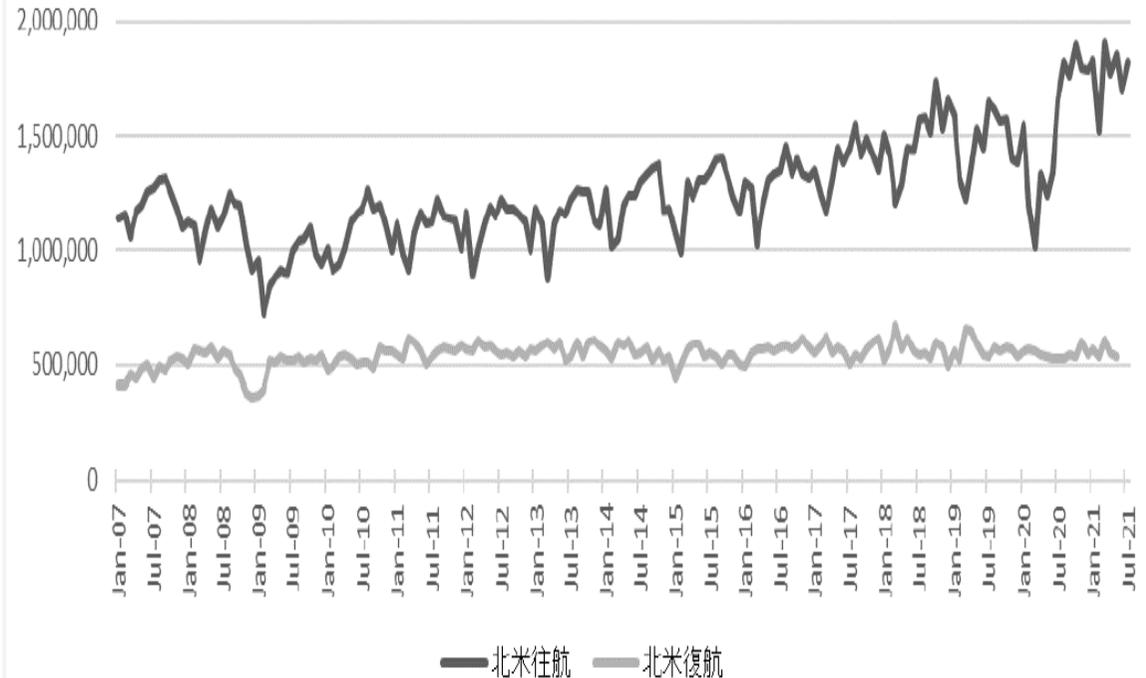
コンテナ輸送の需給逼迫発生

ロサンゼルス港における沖待ちコンテナ船の推移



※21年9月11日付Bloomberg紙より抜粋

北米航路コンテナ輸送量推移 (単位: TEU)



※21年8月日本海事センター発表内容よりより抜粋

問題解消に向けて

Ocean Network Express社 (ONE、株主は日本郵船、商船三井、川崎汽船の3社) が改善に向け最大限の努力を継続

- 臨時船の配船
- 空コンテナ回収の迅速化
- コンテナの新規発注
- 迅速な関連情報提供
- サービス迅速化・効率化へeコマースサービス充実



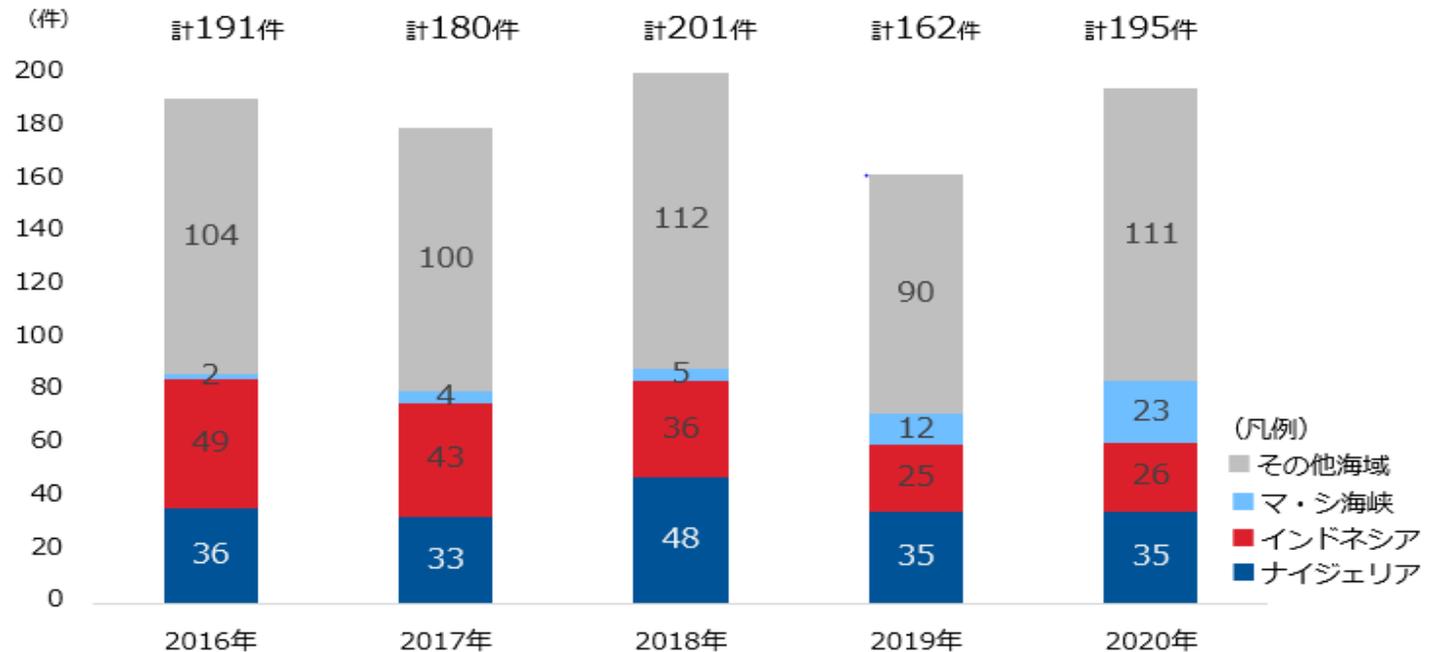
関係各位におかれましても、引き続きご理解、ご協力をお願い致します

安全な海上輸送への懸念

海賊の脅威

【世界の海賊事案発生件数】

(出典) IMB Reportを基に当協会作成



アデン湾・ソマリア沖では減少傾向だが、ナイジェリア含むギニア湾（西アフリカ）で増加傾向。

不安定な中東情勢

19年6月には当協会会員会社運航船がオマーン湾で攻撃を受けた。

北朝鮮からのミサイル問題

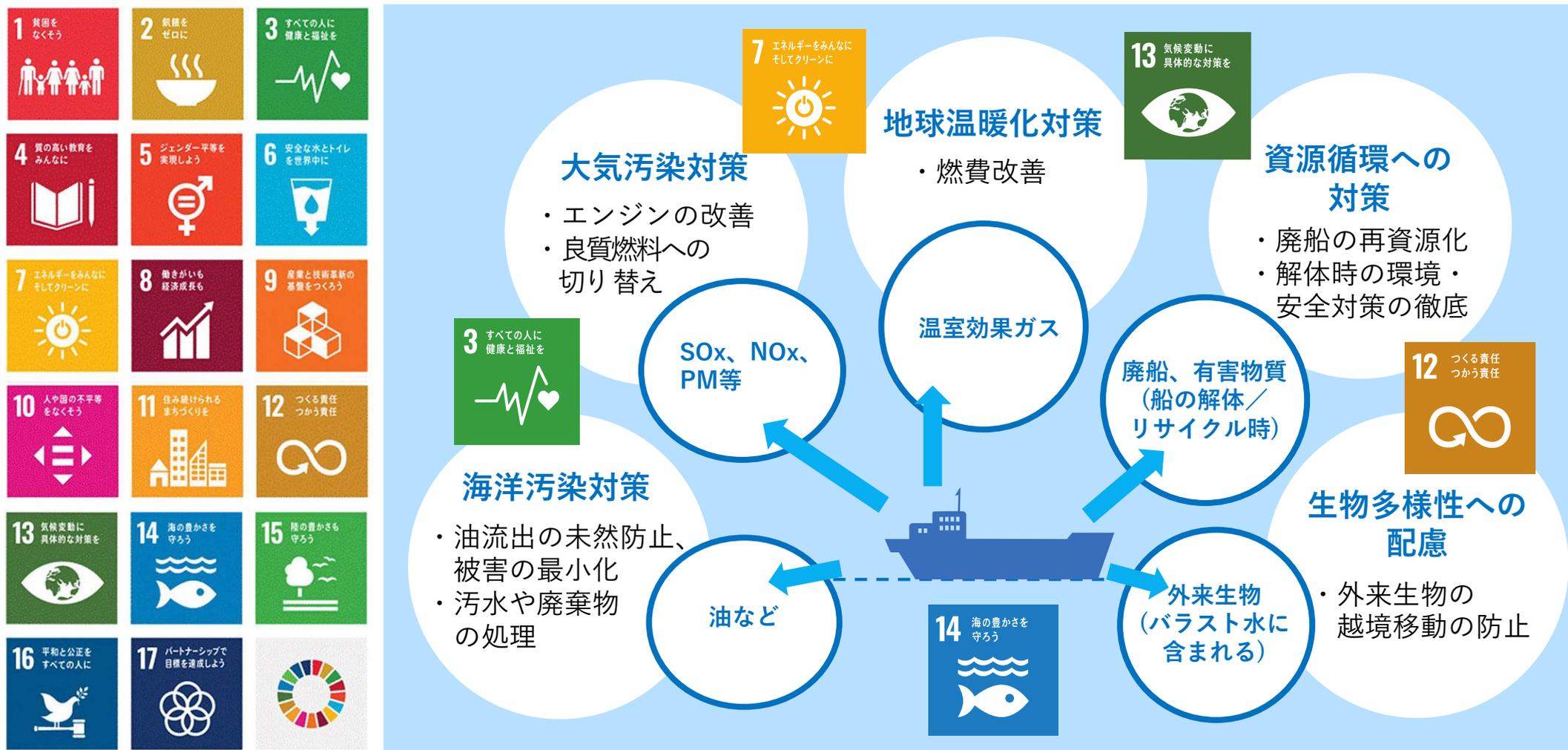
ミサイル着弾海域付近にいる船舶が、被害を受ける潜在的なリスクがある。



引き続き国際的な連携、政府による支援が必要

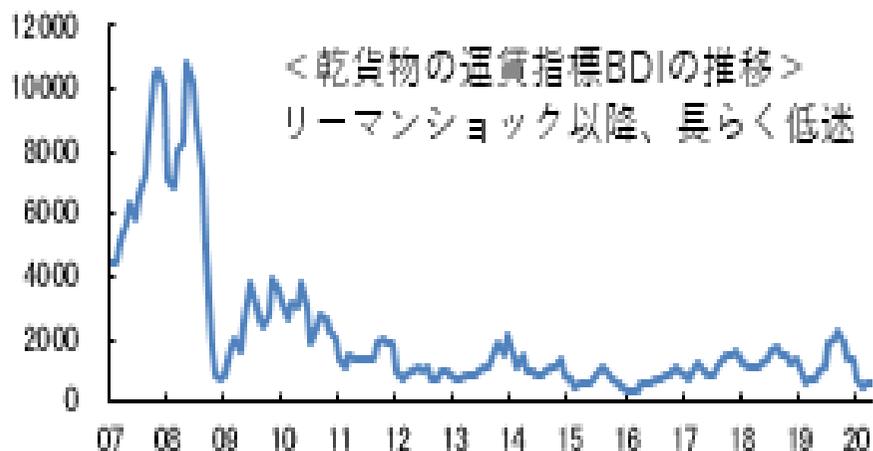
SDGsへの貢献

➤ 当面の重要課題は地球温暖化対策

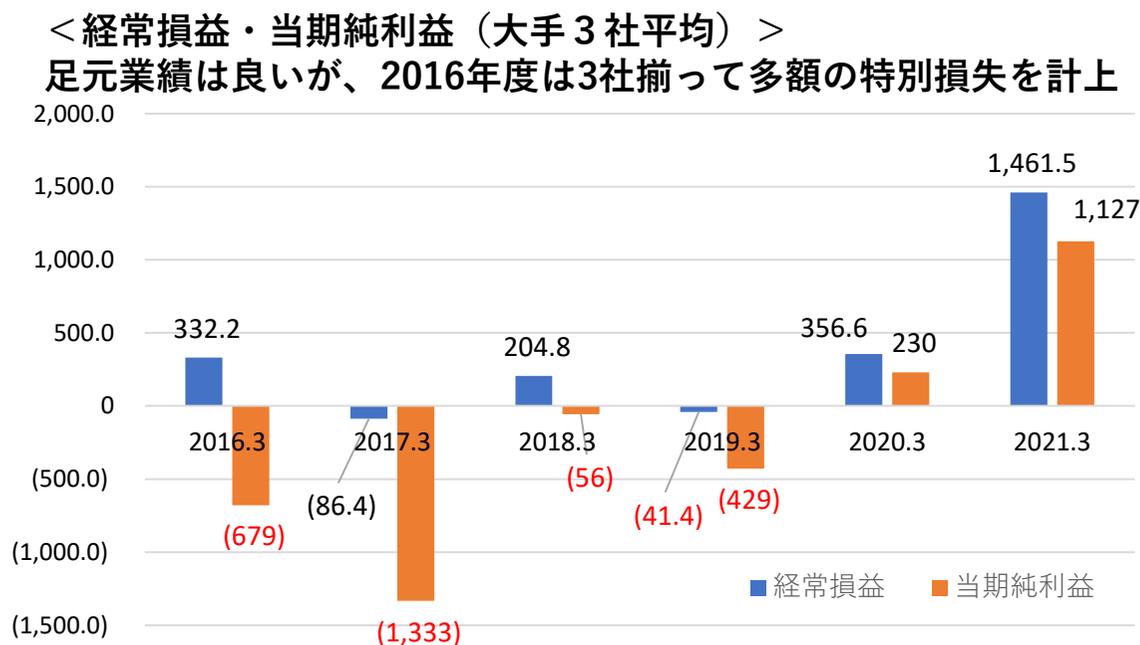


(出典) 日本海事広報協会『SHIPPING NOW 2021-2022』

わが国外航海運企業の状況



(出典) Shipping NOW 2020-2021を基に作成



(出典) 各社有価証券報告書を基に当協会作成

不安定な市況環境、業績の中で、熾烈な国際競争にさらされている



国際競争で生き残るための制度とサポートが必須

わが国海運業界の生き残りに向けて

- 熾烈な国際競争で生き残るため、以下海運税制が必須

【5大海運税制】

トン数標準税制

船舶の特別償却制度

外航船舶の圧縮記帳

国際船舶に係る固定資産税の課税特例

国際船舶に係る登録免許税の課税特例

- 環境対応に優れ、安全で効率的な運航を可能とする、いわゆる「次世代船舶」開発・導入



(出典) 国交省資料より抜粋

海上輸送ルート of 安定的確保へ

- パナマ運河、スエズ運河とも、わが国の貿易に不可欠な海上交通の要衝

両運河における当協会関係船の通航状況：

【パナマ運河】

世界の利用上位20社に当協会会員4社ランクイン
(日本郵船、ONE、商船三井、川崎汽船)

(出典) 21年9月1日付ACP Customer Ranking



(出典) パナマ運河庁HP

【スエズ運河】

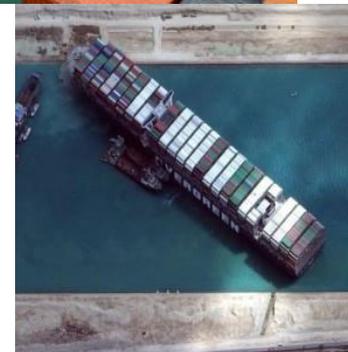
20年の通航料収入のうち、
6%超が当協会会員船社

(当協会調査 (2021年9月公表)、報道資料からの推計)



(出典) スエズ運河庁HP

- スエズ運河では今年3月、座礁事故が発生
- 両運河庁と良好な関係維持・強化が必要不可欠



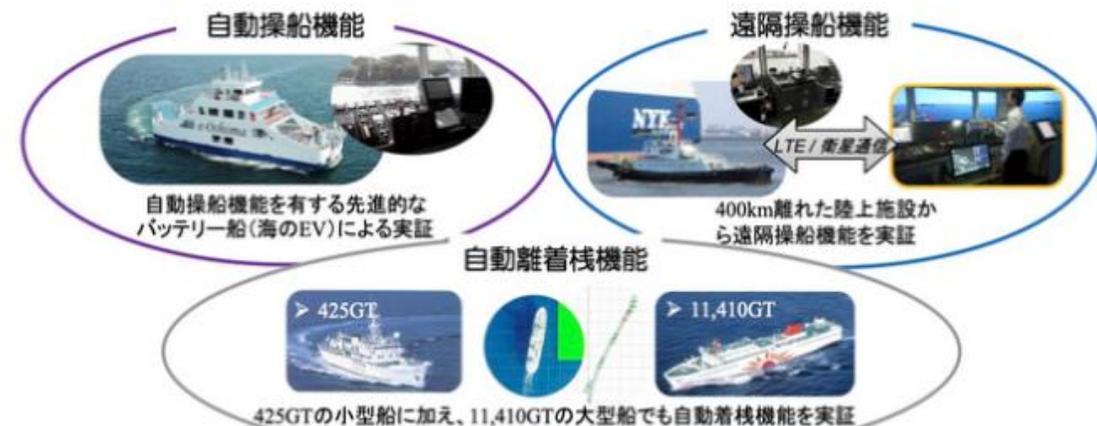
海事イノベーションに向けた取り組み

- より環境に優しい技術への取り組み
- 船陸間通信環境の向上
- デジタル技術を活用し、安全強化・更なる効率化を実現する取り組み



(出典) 左から商船三井、日本郵船、川崎汽船HP情報

- 自動・自律運航への取り組み



(出典) 国交省資料より抜粋

海運の認知度向上・海事人材確保育成へ

➤ 国民の認知度向上のための取り組み

(1) 商船や海事施設等の見学会実施



(写真出典) 日本船主協会HP

(2) 学校教育への協力

- ・ 学習指導要領への記述盛り込み
- ・ 出前授業など提供



➤ 日本人海技者の確保・育成に向け教育機関と連携



ご清聴ありがとうございました